報 告 1

天明校区施設一体型義務教育学校基本計画（案）について

1. はじめに

熊本市の教育は、令和2年度（2020年度）に策定した熊本市教育振興基本計画（熊本市教育大綱）の基本理念である、「豊かな人生とよりよい社会を創造するために、自ら考え主体的に行動できる人を育む」に基づき、子どもたち一人ひとりが、社会環境の変化に適切に対応し、学びに向かう力を持ち、豊かな人間性、健やかな体を備えた、主体的に考え行動できる人づくりを進めることを目指しています。そのための施策として、小中一貫教育※1を推進することにより、学力向上と生徒指導の充実を図ることとしています。天明校区の小学校4校においては、全学年が単学級（1学年1学級で編制されること）又は複式学級（2つ以上の学年で学級が編制されること）となっており、今後児童数が減少し、複式学級が継続する学校や、複式学級になることが見込まれる学校があります。天明校区施設一体型義務教育学校における教育の基本的な考え方や施設整備等の在り方を「天明校区施設一体型義務教育学校基本計画（案）」としてとりまとめました。

※1　平成28年度（2016年度）の法改正により、小学校と中学校が、義務教育9年間の中で、目指す子どもの姿を共有し、学習指導や生徒指導において、お互いに協力しながら教育活動を行う仕組みとして、「小中一貫教育」が制度化されました。本市においては校区の状況に応じて順次導入を進めています。（令和4年（2022年）4月時点：本市において7校区が導入）

2. 児童生徒数の将来推計

現在、天明校区の小学校においては、児童数が減少し、学年単学級または複式学級となっています。中学校を含めた児童生徒数は、ここ20年間で4割程度減少し、今後も減少が続くことが見込まれています。令和4年度から令和9年度の既存各校の児童生徒数の将来推計※2を以下に示します。これらを踏まえ、新たに整備する義務教育学校の施設規模の検討を行いました。

年度	学校	令和４年度（2022年度）	令和５年度（2023年度）	令和６年度（2024年度）	令和７年度（2025年度）	令和８年度（2026年度）	令和９年度（2027年度）
児童生徒数（人）	中緑小学校	43	45	40	43	35	35
	銭塘小学校	115	101	103	98	87	82
	奥古閑小学校	127	119	117	115	114	106
	川口小学校	59	54	49	47	41	40
	天明中学校	162	178	172	149	153	151
	合　　計	506	497	481	452	430	414

※2　令和4年度は特別支援学級の児童生徒数を含み、令和5年度から令和9年度は通常学級の児童生徒数のみを示します。

3. 施設一体型義務教育学校の特色

1）教育課程編成の自由度が高いため、先進的で特色あるカリキュラムを編成し、探究型の学びを充実させることができ、学習意欲の向上及び学力向上につなげることができる

2）小中学校が一体化した教職員組織であるため、児童生徒に関する情報を常日頃から共有することで、組織的な指導体制・協力体制による生徒指導の充実と、9年間の切れ目のない学びの提供ができる

3）児童生徒が1つの学校で一緒に教育を受けることで、「異学年交流」が日常的に行われ、それにより児童生徒の自己肯定感や自己有用感が高まり、将来の目標や夢の実現に向かって自信をもって取り組んでいくことができる

4. 教育の基本的な考え方と施設整備方針

令和3年度に策定した基本構想及び新校準備会での意見等を踏まえ、基本計画における教育の基本的な考え方と施設整備の6つの方針を定めました。

❶ 小中一貫教育に適した教育環境の整備

1） 多様な学びのあり方に柔軟に対応できるよう、教室まわりに少人数教室や交流スペースを設置
2） 前後期の職員室を一体的に整備し、教職員同士の連携を促進するとともに、校内の各所を見守りやすい位置に整備
3） 普通教室まわりの少人数で交流できるスペースに加え、日常的な児童生徒の交流の機会の創出や、発表や意見交換などによる表現力の向上を目指した多目的ホールを整備

❷ 社会状況の変化に対応する教育環境の整備

1） 令和の日本型学校教育※3のスタンダード
ICT を活用した授業を想定し、普通教室は文部科学省が公表している GIGA スクール構想等を踏まえた適切な面積が確保できるよう検討
2） インクルーシブ教育システムの構築・性の多様性の尊重
特別支援教育の充実、エレベーターの設置、ユニバーサルデザインを導入した施設づくり、児童生徒用の更衣室や多様な利用者に配慮した各階へのバリアフリートイレの整備等
3） 教職員の働く場としての機能向上
打合せや個人・協働での作業等の多目的な使用が可能な共有スペース、リフレッシュや教員同士の情報交換等ができるスペース、オンライン教育のための映像コンテンツ制作やオンライン会議・研修ができるスタジオの整備を検討
4） 公共施設の資産総量の適正化
前期・後期課程の室の共用化による施設規模の適正化、民間企業のノウハウを活かし総コストの削減を検討
また、将来の教育ニーズの変化を踏まえ、室の可変性を考慮した整備を検討

※3 中央教育審議会答申（令和3年（2021年）1月）の中で、日本の学校教育は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「令和の日本型学校教育」を目指すとしています。

❸ 特色あるカリキュラム、教育課程の編成

1） 主体的な学びを支援する場
デジタル化が進む中で、図書館が読書・学習・情報のセンターとしての機能を果たすことができるよう、図書館とコンピューター室を組み合わせた総合図書館を整備　総合図書館は、ICT を活用し、調べる、まとめる、発表する等の学習活動が行える場所（ラーニング・コモンズ）として整備を検討
2） 地域社会との協働による学びの場の創出
地域住民が利用できるよう、地域連携室を設置するほか、グラウンドや体育館、特別教室等に関しても、地域開放を想定した施設整備を検討

❹ 避難所機能を有した施設整備

1） 浸水想定を踏まえた防災機能
想定される災害規模に耐え得るよう、4階建ての校舎や備蓄倉庫、発電機付空調機、貯水機能付給水管の設置等により、災害時のライフラインの確保を検討
2） 液状化対策
緩い地盤状況を加味して、建物計画をコンパクトにすることで建築面積の縮減による杭本数の低減を目指し、施設規模適正化を検討
3） 初期避難への安全性配慮
耐震・防火性能の確保、地域住民の校舎屋上への避難までを想定した外階段の設置等、避難安全性の高い計画を検討

❺ 通学支援

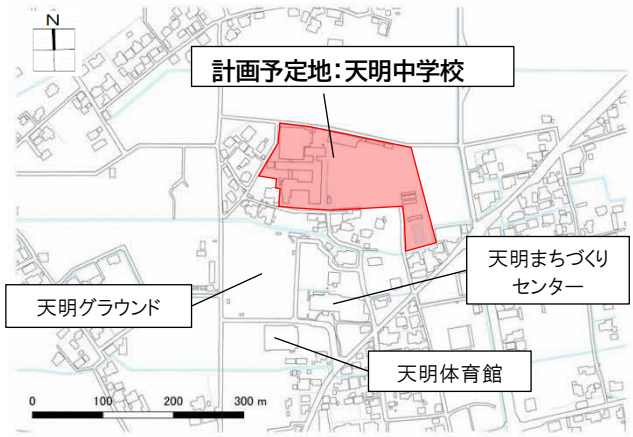
1） 小中学校の施設の一体化により、通学距離が遠くなってしまう児童が見込まれるためスクールバスでの通学を検討
2） 運用方針については、停留所及び待機スペース、運用方法（直営・委託）、EV バス導入の適否等について検討

❻「閉校後の校舎の利活用」と「まちづくり」

1） 閉校となった小学校施設の利活用については、住民の方々のご意見を伺うとともに、施設の老朽化状況等をみながら検討
2） 民間事業者の意見や提案等を把握し、新たな事業案件の形成や事業の進展を図ることを目的に、今後、マーケットサウンディング※4の開催を予定

※4 公共施設の整備や運営、公的不動産の利活用等の事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握し、新たな事業案件の形成や事業の進展を図ることを目的として実施する市場調査・情報収集のことをいいます。

5. 計画予定地の条件について

項　目	内　容	計画予定地
都市計画区域	市街化調整区域	
建ぺい率	40%	
容積率	80%	
絶対高さ	10m	
外壁後退	1m	
道路斜線	勾配 1.5	
隣地斜線	立上がり 31m 勾配 2.5	
防火地域	指定なし	
日影規制	指定なし	
接道条件	南側　奥古閑町第7号線 西側　奥古閑町第6号線 南側　奥古閑町第7号線	

6. 施設計画の考え方

（1） 敷地内の配置・動線計画について

・可能な限り整形で日当たりがよく、広いグラウンド環境を確保します。
・歩車分離や安全な歩行空間の整備等を検討し、通学の安全性に配慮した計画とします。
・スクールバスや給食配送車両の動線を考慮した配置計画とします。
・セキュリティや安全面に配慮した、配置・動線を検討します。

（2） 諸室計画について

・前期、後期課程の児童生徒が共用する場所は、体格差に配慮した配置・設備を検討します。特に運動施設については、体格差による事故等を防ぐため、前期・後期課程それぞれにグラウンドと体育館を整備します。
・普通教室の配置は、採光に配慮した計画とします。
・管理諸室から正門や昇降口、校庭等を見守ることができ、見通しの良い配置計画とします。
・洪水等の浸水対策として、2階以上に避難スペースを確保します。

7. 想定諸室※5

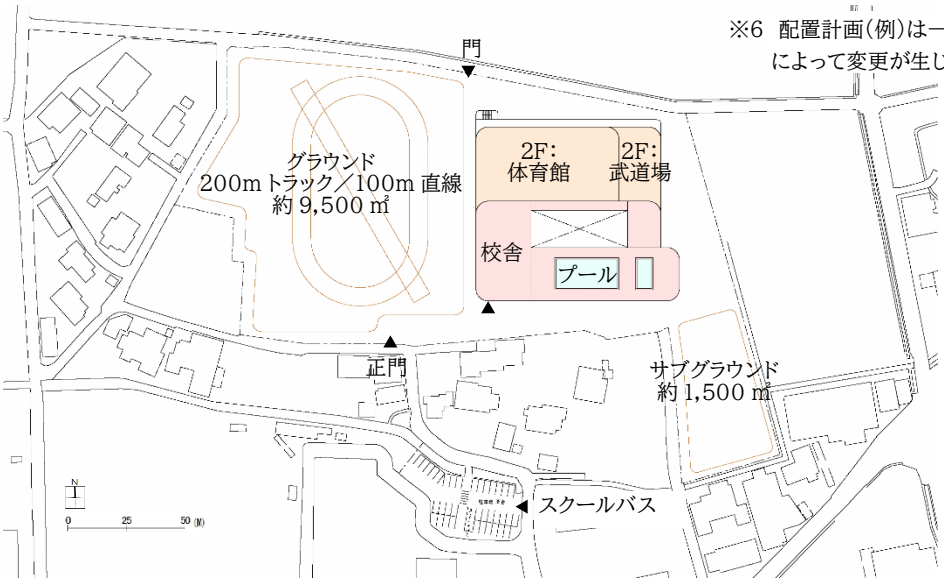
エリア	室名	面積（㎡）
義務教育学校の特徴となる諸室等	少人数教室、児童育成クラブ（多目的室）、交流スペース、総合図書館、地域連携室、更衣室、防災備蓄倉庫、階段ホール	1620.9
普通教室	普通教室、特別支援教室、通級指導教室	1620.0
特別教室	理科室、図工・美術室、技術室、家庭科室、音楽室、各準備室、教育相談室	945.1
管理諸室	職員室、校長室、事務室、会議室、放送室、保健室、生徒会室、教材・物品室、職員更衣室、昇降口	911.3
共用部分	その他共用部	3138.2
体育施設	更衣室・トイレ・倉庫、ステージ、アリーナ、サブアリーナ、武道場、プール	2592.5
その他	体育倉庫、部室、屋外トイレ	172.0
	合計	11,000
敷地合計：22,867 ㎡（出典：天明中学校施設台帳）、内グラウンド約 11,000 ㎡		

※5　想定諸室については現時点での想定であり、変更となる場合があります。

8. 施設の配置計画(例)※6

熊本市のハザードマップにおいて高潮の最大高さは10mと想定されており、校舎3階の床高さまで浸水する可能性があります。避難所機能を有する施設として整備するにあたり災害時の避難安全性をより高めるため、4階建て校舎等の配置を検討しました。良好な教室環境やまとまったグラウンド面積の確保、敷地周辺への日影や騒音・振動の影響が少ないことを考慮した配置計画(例)を以下に示します。

※6 配置計画(例)は一例であり、今後の設計によって変更が生じます。



9. その他の検討事項

1. 避難所機能の確保 ：避難所として学校施設を利用できるよう、避難所機能に係る配慮事項を検討
2. 地域開放 ：地域連携室を1階に計画し、グラウンド、アリーナ、特別教室等についても、地域開放を検討
3. 登下校時の安全性の確保 ：児童生徒の登下校時における安全性の確保について検討
4. 環境への配慮 ：再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの効率的な利用を図り、ZEB※7の認証取得を検討
5. 工事期間中の天明中学校生徒への配慮 ：既存学校への騒音や振動、粉じん等に対する配慮を検討 工事期間中に天明グラウンドを活用する場合の、効果的な教育活動のあり方についても検討
6. 日影による周辺農地への影響 ：設計段階において、影響範囲を詳細に検証するとともに、日影の影響をできるだけ抑えた施設配置等、必要に応じた措置を検討 夜間照明についても同様に検討
7. 学校体育館の騒音・振動の影響 ：設計段階において、影響範囲を詳細に検証するとともに、防音対策等必要に応じた措置を検討
8. 熊本市内全域からの児童生徒の受け入れの検討 ：個に応じた学びの充実を目指す環境の中で、学びたいという児童生徒について、熊本市内全域から受け入れることを検討
9. 子どもたちとともに創りあげる学校 ：開校後も子どもたちとともに学校を創っていくことのできる施設計画、カリキュラムのあり方を検討

※7 快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物をいいます。

10. 施設整備スケジュール

本事業において、現在想定される事業スケジュールは以下となります。民間活力導入可能性調査結果を踏まえた事業手法を検討します。

	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)	令和８年度 (2026年度)	令和９年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)
従来方式	基本計画・可能性調査	基本・実施設計	解体①	新校舎建設工事		解体②・外構工事	
DB方式	基本計画・可能性調査	事業者選定等	基本・実施設計 解体①	新校舎建設工事		解体工事②・外構工事	

供用開始